

平成21年6月期 決算短信(非連結)

平成21年8月10日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント
コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報担当常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成21年9月28日
有価証券報告書提出予定日 平成21年9月29日

(氏名) 山本 洋一
(氏名) 柴田 貴徳
配当支払開始予定日

TEL 092-471-0211
平成21年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	4,866	△8.4	205	△36.4	212	△38.4	81	△48.7
20年6月期	5,313	5.1	322	45.0	344	53.3	157	54.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	19.10	—	2.7	5.3	4.2
20年6月期	37.19	—	5.5	8.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 ー百万円 20年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	3,801	2,963	78.0	698.49
20年6月期	4,270	2,939	68.8	692.39

(参考) 自己資本 21年6月期 2,963百万円 20年6月期 2,939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	△428	△138	△76	904
20年6月期	357	△424	△51	1,547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	55	34.9	1.9
21年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	55	68.1	1.9
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		38.6	

(注) 21年6月期 期末配当金の内訳 普通配当8円 創業記念配当5円

3. 22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	650	△0.1	△380	—	△380	—	△250	—	△58.92
通期	5,100	4.8	250	21.7	250	17.9	110	35.7	25.93

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 4,259,200株 20年6月期 4,259,200株
- ② 期末自己株式数 21年6月期 16,225株 20年6月期 14,118株

(注)1株当たり当期純資産の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成20年7月1日から平成21年6月30日)におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況に加え、急激な円高の進行、株価下落等により、企業業績の悪化、設備投資・個人消費の委縮など、景気の後退が鮮明となりました。

建設コンサルタント業界においては、公共事業予算の継続的な縮減、道路特定財源問題による発注の遅れ、価格競争の激化などもあって、引き続き厳しい状況で推移しています。

その中で、第2次長期プラン(平成20年6月期～25年6月期の6年間)の目標達成に向け、「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、品質の確保と受注の拡大を最重要課題として、業績の向上に努めています。

事業展開では、平成20年7月、全社横断的な環境マネジメント事業部を発足させ、環境アセスメント業務等の受注・業務処理体制を整備しました。

地域展開では、受注体制の強化のため、平成20年7月には高知営業所を、10月には茨城営業所を、平成21年1月には埼玉営業所を開設しました。また、平成21年2月には熊本市に熊本事務所社屋を新築移転し、職場環境改善とあわせ今後の南九州事業部設立のための布石としました。

また、これまでの積極的な人材採用や教育研修により、技術競争力の基盤をなす技術士の有資格者数は延べ132名(技術総合職社員の実有資格者比率44.9%)となり、同業の上場会社19社の平均36.6%を上回っています。今後とも「基本は技術」の経営方針に沿った体制整備と人材育成を継続します。

さらに、国土交通省は毎年、国土交通行政に対する功労・功績として、優秀な成績を収めた業務や技術者を表彰しており、当社は平成20年度業務に対して15件の表彰を受けました。これらの表彰については当社の持つ技術力と成果品に対する信頼の証として、また、社員のモチベーションを高めるものとして重視しています。なお、これらの表彰の結果、プロポーザル方式(技術提案の評価に基づく企業選定方式)の評価に反映され、今後の受注に寄与することとなります。

受注高は、国土交通省を中心に道路特定財源問題による発注の遅れと、価格競争の激化の影響により45億64百万円(前期比19.1%減)となりました。

売上高は、受注の減少があったものの、前期からの繰越業務を確実に竣工したこともあり48億66百万円(前期比8.4%減)となりました。

収益面では、外注費を中心にコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は2億12百万円(前期比38.4%減)、当期純利益は81百万円(前期比48.7%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の経営環境は、日銀による景気の底打ちが発表されるなど改善の兆しを見せる一方で、世界景気の一層の下振れ懸念に加え、長期金利や失業率の上昇など、景気を下押しするリスクが高まりつつあります。

建設コンサルタント業界にあつては、景気対策として政府の補正予算が施行されるなど明るい材料があるものの、衆議院選挙の結果による公共事業の予算執行方針の姿勢変化など、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力に推進する所存です。

地域展開としては、平成21年7月、盛岡市に北東北事務所を開設して盛岡営業所を統合し、また、同月、四国事務所に技術系・営業系社員を増員しました。今後これらの増強を梃子に、受注・業務処理体制および地域密着型サービスの強化を図ります。

事業展開としては、同年7月、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めていました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システムの開発」について、当社を統括執行役とするHMB(注)有限責任事業組合を設立し、実用化に向けて体制を整備しました。

通期の業績については、引き続き第2次長期プラン（平成20年6月期～25年6月期の6年間）の実現に向け、売上高51億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでいます。

（注）Health Monitoring Business（ヘルス モニタリング ビジネス）の略称

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

（資産）

総資産は、前事業年度末と比べ4億68百万円減少し、38億1百万円となりました。

増減の内訳は、流動資産については、熊本事務所の社屋建設費用の支払いや完成業務未収金の増加に伴う現金及び預金の減少8億43百万円、固定資産については、同社屋建設に伴う建物の増加1億96百万円などが主なものです。

（負債）

負債は、前事業年度末と比べ4億93百万円減少し、8億37百万円となりました。

増減の内訳は、未成業務前受金の減少2億60百万円、未払法人税の減少99百万円などが主なものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末と比べ24百万円増加し、29億63百万円となりました。

増減の内訳は、利益剰余金の増加25百万円が主なものです。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ6億43百万円減少し、9億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は4億28百万円（前年同期は3億57百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億94百万円、減価償却費1億26百万円などの獲得と、未成業務前受金の減少額2億60百万円、売上債権の増加額2億19百万円、法人税等の支払額1億79百万円などの使用によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は1億38百万円（前年同期は4億24百万円の使用）となりました。

これは主に、定期性預金の払出2億円による獲得と、熊本事務所の建設費用および技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出2億87百万円、投資有価証券の取得による支出50百万円の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

使用した資金は76百万円（前年同期は51百万円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払55百万円、リース債務の返済による支出20百万円の使用によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率（%）	72.9	68.8	78.0
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	31.9	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	47.1	65.1	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しています。
- 利払い額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案しつつ利益の達成水準に応じて段階的に配分する成果還元方式を基本としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。内部留保した資金の用途については、今後の事業展開の原資、不測の事態への備え、および発注者（国や地方公共団体等）の指名業者選定時の重要な指標の1つである自己資本比率向上のための充当を想定しています。

当事業年度においては、創業60周年を記念して、普通配当8円に加えて、1株当たり5円の記念配当を上乗せし13円とします。

また、次期については、従来どおり中間配当は実施せず、業績が現時点の見通しどおりに推移した場合、1株につき10円の期末配当金を予定しています。

（4）事業等のリスク

事業等のリスクは以下のとおりです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証ISO9001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

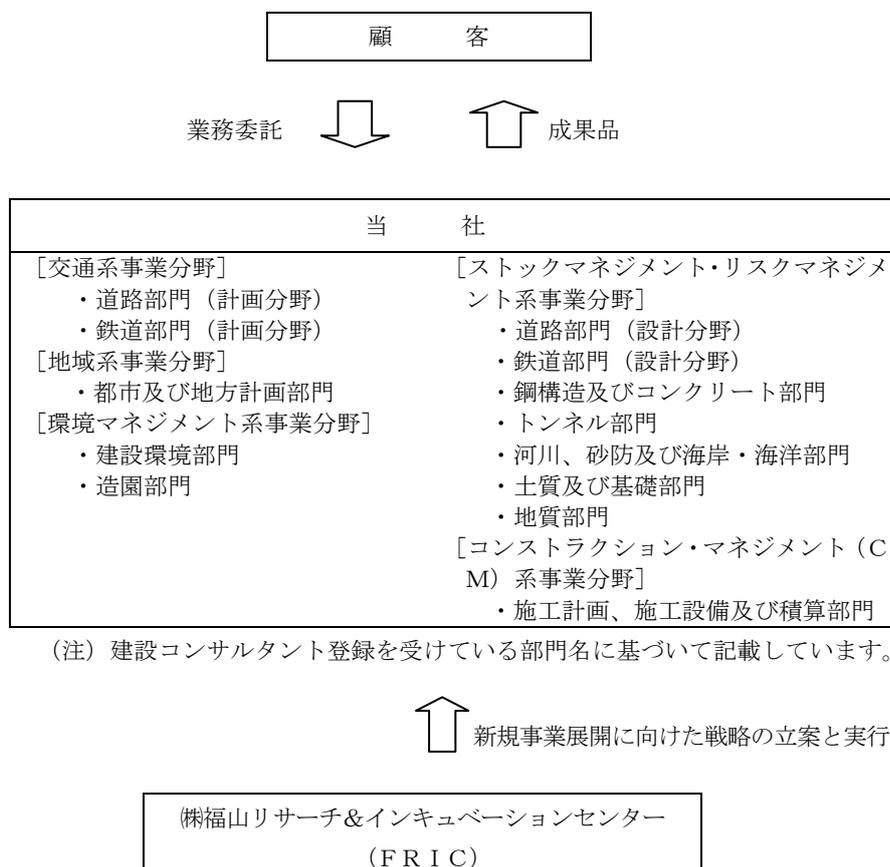
④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社1社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター (F R I C) で構成されています。当社の事業内容は、建設コンサルタント事業を営んでおり、国や地方公共団体等を主な顧客として、調査、計画、設計等を主要業務としています。

また、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターは、当社グループの新規事業展開に向けた戦略の立案と実行を主な事業としています。



上記の子会社については、その資産・売上高・利益・利益剰余金等からみて、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため、連結財務諸表を作成していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。これらの基本方針は、**長期構想 (ロードマップ方式: 6年単位でのロードマップ明示による構想浸透手法)**、**中期戦略 (戦略マニフェスト方式: 3年単位での重点戦略実行手法)**、**短期戦術 (フレームスライド方式: 1年単位での売上高等の動向に応じた施策実施手法)**という体系的な経営手法により実践しています。

これらにより、期毎の増減を織り込んだ長期的トレンドでの増収増益パターンを達成するスイッチバック型モデルによる成長を目指しています。

① “福山オリジナル”で経営基盤強化

平成19年7月より経営全般にわたる“福山オリジナル”の追求をキーワードとする第2次長期プランをスタートさせ、経営基盤の強化に取り組んでいます。

② 機動的な経営手法で利益指向体質へ

経営環境の動向が不透明な中、安定的に利益を確保するために、受注高の変動(±)に応じてタイムリーに経費を変動(±)させる手法(フレームスライド方式)を確立し、運用しています。これにより、売上高の確保とあわせて、利益指向体質の強化を図ります。

③ “基本は技術”を理念とした研究開発の推進

“基本は技術”の理念のもとに、長期プランにおいて研究開発を最重要方針の1つとして位置付け、学位レベルの先端技術の研究開発に取り組んでいます。研究成果については、逐次商品化や特許申請を行うなど、技術競争に勝ち抜くための強力な武器として実戦的に活用しています。

④ ステークホルダー(利害関係者)の満足度の向上

株主、顧客、従業員それぞれの満足度の向上が企業経営の基本であるとの認識のもと、収益力の強化、成果品の品質向上、労務環境の改善等に取り組んでいます。またその中で、安定的な雇用確保を継続しています。

⑤ 株主資本の効率的運用による安定配当の継続

長期プランにおいて株主各位への事業成果の還元を最重要方針の1つとして位置付け、自己資本当期純利益率(ROE)5%以上の達成および1株当たり年間10円以上の配当の継続に総力を傾注しています。

(2) 目標とする経営指標

以下の水準の確保を目標としています。

経営指標	20年6月期実績	21年6月期実績	目標とする確保水準
自己資本当期純利益率(ROE)	5.5%	2.7%	5.0%以上
1株当たり年間配当金	13円	13円	10円以上

(注) 21年6月期の1株当たり年間配当金は記念配当5円を含んでいます。

（3）中長期的な会社の経営戦略

核とする経営戦略は以下のとおりです。

- ① 新ビジネスモデル（有限責任事業組合方式、M&A等）の構築、推進
- ② 社会資本整備のソリューション分野のワンストップ対応に向けた資源の選択と集中
- ③ 地域展開（地域事業部制）と分野展開（部門事業部制）をリンケージしたマトリクス型事業拠点形成
- ④ 福山オリジナルな知財戦略による「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑤ 業務の効率化と品質向上を同時に進めるタイムマネジメント戦略の推進
- ⑥ 複線のキャリアパス制度による人材の育成および活用
- ⑦ 経営および従業員に対する総合的なセーフティネット施策の推進

（4）対処すべき課題

上記（3）の経営戦略の実施が、対処すべき基本的な課題と認識しています。各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されます。これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務の観点から、重要課題の1つであると認識しています。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747,652	904,133
完成業務未収入金	101,107	316,460
未成業務支出金	489,949	456,692
前払費用	2,424	212
繰延税金資産	56,716	27,761
その他	20,668	20,654
貸倒引当金	△5,000	△5,787
流動資産合計	2,413,518	1,720,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	847,039	1,069,840
減価償却累計額	△418,504	△444,838
建物(純額)	428,534	625,001
構築物	7,002	12,982
減価償却累計額	△5,543	△6,117
構築物(純額)	1,458	6,864
車両運搬具	28,526	27,980
減価償却累計額	△16,670	△20,375
車両運搬具(純額)	11,856	7,604
工具、器具及び備品	325,189	372,448
減価償却累計額	△235,237	△285,761
工具、器具及び備品(純額)	89,951	86,687
土地	931,837	931,837
リース資産	—	38,084
減価償却累計額	—	△20,810
リース資産(純額)	—	17,274
建設仮勘定	3,883	—
有形固定資産合計	1,467,522	1,675,269
無形固定資産		
ソフトウェア	31,878	36,553
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	35,838	40,513
投資その他の資産		
投資有価証券	103,196	121,371
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	2,189	2,423
長期前払費用	1,086	1,342
繰延税金資産	144,896	143,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
差入保証金	95,653	90,586
会員権	9,000	9,000
その他	200	204
貸倒引当金	△5,800	△5,800
投資その他の資産合計	353,422	365,471
固定資産合計	1,856,783	2,081,254
資産合計	4,270,302	3,801,380
負債の部		
流動負債		
業務未払金	114,004	62,045
未払金	130,719	120,339
未払費用	25,279	24,468
リース債務	—	13,579
未払法人税等	174,392	74,766
未払消費税等	116,305	108,254
未成業務受入金	410,854	150,365
預り金	113,147	96,767
役員賞与引当金	8,000	—
受注損失引当金	77,642	35,500
流動負債合計	1,170,345	686,086
固定負債		
退職給付引当金	112,209	95,781
役員退職慰労引当金	48,510	52,150
リース債務	—	3,694
固定負債合計	160,719	151,626
負債合計	1,331,065	837,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	872,813	898,682
利益剰余金合計	1,811,726	1,837,595
自己株式	△4,550	△5,066
株主資本合計	2,940,009	2,965,362

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△772	△1,695
評価・換算差額等合計	△772	△1,695
純資産合計	2,939,236	2,963,667
負債純資産合計	4,270,302	3,801,380

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
売上高		
完成業務高	5,313,083	4,866,210
売上原価		
完成業務原価	4,013,089	3,711,696
売上総利益	1,299,994	1,154,513
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	787
役員報酬	78,769	73,533
給料及び手当	355,876	353,698
賞与	82,410	60,070
役員賞与引当金繰入額	8,000	—
退職給付費用	37,445	38,454
役員退職慰労引当金繰入額	7,400	7,580
福利厚生費	79,845	72,057
通信交通費	89,512	85,225
減価償却費	18,624	25,892
その他	219,111	231,772
販売費及び一般管理費合計	976,995	949,071
営業利益	322,998	205,442
営業外収益		
受取利息	2,306	2,438
受取配当金	1,452	1,425
保険返戻金	216	419
受取保険金	18,500	—
受取手数料	1,872	1,741
雑収入	2,473	6,867
営業外収益合計	26,821	12,892
営業外費用		
支払利息	5,495	5,931
自己株式取得費用	4	3
雑損失	98	341
営業外費用合計	5,599	6,276
経常利益	344,220	212,057
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,550	—
特別利益合計	6,550	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,363	1,360
投資有価証券売却損	—	10,228
投資有価証券評価損	850	2,046
前期損益修正損	—	4,025
その他	7,683	—
特別損失合計	9,896	17,660
税引前当期純利益	340,874	194,396
法人税、住民税及び事業税	176,999	80,846
法人税等調整額	5,932	32,495
法人税等合計	182,931	113,342
当期純利益	157,942	81,054

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	589,125	589,125
当期末残高	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
資本剰余金合計		
前期末残高	543,708	543,708
当期末残高	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,913	68,913
当期末残高	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	870,000	870,000
当期末残高	870,000	870,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	765,833	872,813
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
当期変動額合計	106,980	25,868
当期末残高	872,813	898,682
利益剰余金合計		
前期末残高	1,704,746	1,811,726
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
当期変動額合計	106,980	25,868
当期末残高	1,811,726	1,837,595
自己株式		
前期末残高	△4,023	△4,550
当期変動額		
自己株式の取得	△526	△515
当期変動額合計	△526	△515
当期末残高	△4,550	△5,066

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,833,556	2,940,009
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
自己株式の取得	△526	△515
当期変動額合計	106,453	25,352
当期末残高	2,940,009	2,965,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,648	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,420	△922
当期変動額合計	△21,420	△922
当期末残高	△772	△1,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,648	△772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,420	△922
当期変動額合計	△21,420	△922
当期末残高	△772	△1,695
純資産合計		
前期末残高	2,854,204	2,939,236
当期変動額		
剰余金の配当	△50,962	△55,186
当期純利益	157,942	81,054
自己株式の取得	△526	△515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,420	△922
当期変動額合計	85,032	24,430
当期末残高	2,939,236	2,963,667

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	340,874	194,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,550	787
減価償却費	100,555	126,307
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△67,635	△16,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,740	3,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,000	△8,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	58,912	△42,142
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,363	1,360
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	10,228
投資有価証券評価損益 (△は益)	850	2,046
受取利息及び受取配当金	△3,758	△3,864
支払利息	5,495	5,931
為替差損益 (△は益)	97	168
売上債権の増減額 (△は増加)	31,812	△219,579
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△212,580	33,256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,524	△51,959
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	236,121	△260,488
その他	67,236	△22,272
小計	469,529	△246,610
利息及び配当金の受取額	3,680	3,954
利息の支払額	△5,495	△5,931
法人税等の支払額	△110,082	△179,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,632	△428,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△202,659	△287,246
有形固定資産の売却による収入	445	37
無形固定資産の取得による支出	△16,332	△18,216
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	16,640
関係会社株式の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△2,700	△1,400
貸付金の回収による収入	523	1,148
その他	△790	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,512	△138,808

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,730,000	2,320,000
短期借入金の返済による支出	△2,730,000	△2,320,000
リース債務の返済による支出	—	△20,810
自己株式の取得による支出	△526	△515
配当金の支払額	△50,551	△55,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,078	△76,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,057	△643,519
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,710	1,547,652
現金及び現金同等物の期末残高	1,547,652	904,133

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>—————</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2)子会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これに伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>—————</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>—————</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による按分額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>_____</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(7) 【会計方針の変更】

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 棚卸資産の評価については、従来は個別法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が当事業年度から適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度から、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっています。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微です。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	12,353	1,765	—	14,118

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,962	12.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	利益剰余金	13.00	平成20年6月 30日	平成20年9 月26日

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加数	減少数	当事業年度末
普通株式（株）	14,118	2,107	—	16,225

（注）増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	55,186	13.00	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額（千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,158	利益剰余金	13.00	平成21年6月 30日	平成21年9 月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成19年7月1日、 至 平成20年6月30日）	当事業年度 （自 平成20年7月1日、 至 平成21年6月30日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,747,652 千円	現金及び預金勘定 904,133 千円
預入期間が2ヶ月を超える 定期預金 <u>△200,000 千円</u>	現金及び現金同等物 904,133 千円
現金及び現金同等物 1,547,652 千円	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株 式	37,021	45,086	8,065
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	37,021	45,086	8,065
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	39,017	33,212	△5,805
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	39,017	33,212	△5,805
合 計	76,038	78,298	2,259

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合 計	27,898

当事業年度 (平成 21 年 6 月 30 日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	貸借対照表日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	50,000	49,849	△150

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株 式	16,287	19,247	2,960
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	16,287	19,247	2,960
貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株 式	30,836	27,225	△3,610
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	30,836	27,225	△3,610
合 計	47,123	46,473	△650

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他	26,868	—	△10,228

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額
子会社株式	3,000
その他有価証券 非上場株式	24,898
合 計	27,898

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので該当事項はありません。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 14,015千円 貸倒引当金 2,020千円 業務損失引当金 31,367千円 その他 9,313千円 繰延税金資産の合計 <u>56,716千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 5,104千円 退職給付信託設定有価証券否認 81,836千円 退職給付引当金 45,332千円 役員退職慰労引当金 19,598千円 その他 6,265千円 繰延税金資産の小計 158,136千円 評価性引当額 △10,207千円 繰延税金資産の合計 <u>147,928千円</u> 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 △3,032千円 繰延税金負債の合計 <u>△3,032千円</u> 繰延税金資産の純額 144,896千円	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認 6,688千円 貸倒引当金 2,338千円 受注損失引当金 14,342千円 その他 4,393千円 繰延税金資産の合計 <u>27,761千円</u> (固定資産) 繰延税金資産 投資有価証券評価損 3,948千円 退職給付信託設定有価証券否認 81,836千円 退職給付引当金 38,695千円 役員退職慰労引当金 21,068千円 その他 7,810千円 繰延税金資産の小計 153,359千円 評価性引当額 △8,971千円 繰延税金資産の合計 <u>144,387千円</u> 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 △1,044千円 繰延税金負債の合計 <u>△1,044千円</u> 繰延税金資産の純額 143,343千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 2.7% 住民税均等割等 8.3% 受取配当金等益金に算入されない項目 △0.3% 評価性引当額の増減 2.2% その他 0.4% 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>53.7%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金にされない項目 2.0% 住民税均等割等 16.4% 受取配当金等益金に算入されない項目 △0.4% 評価性引当額の増減 △0.8% その他 0.7% 税効果適用後の法人税等の負担率 <u>58.3%</u>

（退職給付会計関係）

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)																																																																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>②厚生年金基金の代行 当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。</p> <p>③拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">153,010 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">169,254 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△16,243 百万円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.20% (平成19年3月末現在)</p> <p>ウ. 補足説明 上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 34,984 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は特別掛金 34,232 千円を費用処理しています。 なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,435,511 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,262,707 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△172,804 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">60,594 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△112,209 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">87,188 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,897 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△51,540 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,170 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">36,374 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">95,017 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">131,392 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しています。</p>	年金資産の額	153,010 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	169,254 百万円	差引額	△16,243 百万円	① 退職給付債務	△1,435,511 千円	② 年金資産	1,262,707 千円	③ 未積立退職給付債務	△172,804 千円	④ 未認識数理計算上の差異	60,594 千円	⑤ 退職給付引当金	△112,209 千円	① 勤務費用	87,188 千円	② 利息費用	28,897 千円	③ 期待運用収益	△51,540 千円	④ 数理計算上の差異の損益処理額	△28,170 千円	小計	36,374 千円	⑤ 総合型厚生年金掛金	95,017 千円	⑥ 退職給付費用	131,392 千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>①当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。また、適格退職年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。</p> <p>②厚生年金基金の代行 当社では上記退職給付制度のほか、建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。</p> <p>③拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>ア. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月末時点)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">141,971 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">179,858 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△37,887 百万円</td> </tr> </table> <p>イ. 制度全体に占める当社の給与総額割合 1.24% (平成20年3月末現在)</p> <p>ウ. 補足説明 上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 33,761 百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は特別掛金 35,472 千円を費用処理しています。 なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>(2) 退職給付債務およびその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,403,278 千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062,429 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△340,848 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">245,066 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△96,781 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,082 千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,710 千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25,254 千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">82,438 千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 総合型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">94,864 千円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177,303 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">4年</td> </tr> </table>	年金資産の額	141,971 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	179,858 百万円	差引額	△37,887 百万円	① 退職給付債務	△1,403,278 千円	② 年金資産	1,062,429 千円	③ 未積立退職給付債務	△340,848 千円	④ 未認識数理計算上の差異	245,066 千円	⑤ 退職給付引当金	△96,781 千円	① 勤務費用	78,082 千円	② 利息費用	28,710 千円	③ 期待運用収益	△25,254 千円	④ 数理計算上の差異の損益処理額	900 千円	小計	82,438 千円	⑤ 総合型厚生年金掛金	94,864 千円	⑥ 退職給付費用	177,303 千円	① 割引率	2.0%	② 期待運用収益率	2.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	4年
年金資産の額	153,010 百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	169,254 百万円																																																																												
差引額	△16,243 百万円																																																																												
① 退職給付債務	△1,435,511 千円																																																																												
② 年金資産	1,262,707 千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△172,804 千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	60,594 千円																																																																												
⑤ 退職給付引当金	△112,209 千円																																																																												
① 勤務費用	87,188 千円																																																																												
② 利息費用	28,897 千円																																																																												
③ 期待運用収益	△51,540 千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の損益処理額	△28,170 千円																																																																												
小計	36,374 千円																																																																												
⑤ 総合型厚生年金掛金	95,017 千円																																																																												
⑥ 退職給付費用	131,392 千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																												
年金資産の額	141,971 百万円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	179,858 百万円																																																																												
差引額	△37,887 百万円																																																																												
① 退職給付債務	△1,403,278 千円																																																																												
② 年金資産	1,062,429 千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務	△340,848 千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	245,066 千円																																																																												
⑤ 退職給付引当金	△96,781 千円																																																																												
① 勤務費用	78,082 千円																																																																												
② 利息費用	28,710 千円																																																																												
③ 期待運用収益	△25,254 千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の損益処理額	900 千円																																																																												
小計	82,438 千円																																																																												
⑤ 総合型厚生年金掛金	94,864 千円																																																																												
⑥ 退職給付費用	177,303 千円																																																																												
① 割引率	2.0%																																																																												
② 期待運用収益率	2.0%																																																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	4年																																																																												

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)
1株当たり純資産 692 円 39 銭	1株当たり純資産 698 円 49 銭
1株当たり当期純利益 37 円 19 銭	1株当たり当期純利益 19 円 10 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)
当期純利益 (千円)	157,942	81,054
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	157,942	81,054
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,246	4,243

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 販売・受注実績

(1) 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)	当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)
		金額	金額
交通系		2,809,955	2,331,007
地域系		265,695	394,589
環境マネジメント系		399,150	372,219
ストックマネジメント系		1,051,881	871,686
リスクマネジメント系		701,777	792,616
コンストラクション・マネジメント (CM)系		84,622	104,090
合計		5,313,083	4,866,210

(注) 当事業年度より事業分野の金額について、これまで担当グループごとに分類していましたが、契約1件ごとに分類する方法に変更しています。これに伴い、前事業年度についても同じ方法により見直しています。

(2) 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野	期別	前事業年度 (自 平成19年 7月 1日) (至 平成20年 6月30日)		当事業年度 (自 平成20年 7月 1日) (至 平成21年 6月30日)	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金額	金額	金額	金額
交通系		2,806,641	1,124,819	2,127,503	921,316
地域系		303,551	198,362	329,710	133,482
環境マネジメント系		533,500	287,550	274,800	190,131
ストックマネジメント系		944,925	267,350	921,945	317,610
リスクマネジメント系		869,245	357,728	755,104	320,216
コンストラクション・マネジメント (CM)系		183,927	144,760	155,081	195,751
合計		5,641,791	2,380,571	4,564,145	2,078,507

(注) 当事業年度より事業分野の金額について、これまで担当グループごとに分類していましたが、契約1件ごとに分類する方法に変更しています。これに伴い、前事業年度についても同じ方法により見直しています。

6. その他

（1）役員の変動（平成21年9月28日付）

① 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
やまね こうはち 山根 公八	取締役西日本事業部長	執行役員西日本事業部長
ふくしま こうじ 福島 宏治	取締役経営企画室長 兼監査室長	執行役員経営企画室長 兼監査室長

② 退任予定取締役

氏名	現役職名
はりかい たけのり 針貝 武紀	取締役副社長

※退任後、同日付で顧問に就任予定。

以上